

平成14年3月期

中間決算短信(連結)

平成13年11月26日

上場会社名 株式会社 あさひ 銀行
 コード番号 8322
 問合せ先 責任者役職名 企画部 次長
 氏 名 大橋 寛之
 中間決算取締役会開催日 平成13年11月26日

上場取引所(所属部) 東証、大証各市場第1部
 本社所在都道府県 東京都
 TEL 03(3287)2111
 特定取引勘定設置の有無 有
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13年9月中間期の連結業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	391,530	(18.0)	73,125	(-)	40,981	(-)
12年9月中間期	477,193	(13.9)	26,247	(20.9)	14,889	(12.7)
13年3月期	943,716		11,747		7,841	

	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
13年9月中間期	14 49	—
12年9月中間期	4 40	3 85
13年3月期	4 54	—

(注) 持分法投資損益
 13年9月中間期 145百万円
 12年9月中間期 192百万円
 13年3月期 429百万円
 期中平均株式数(連結)
 13年9月中間期 2,827,420,516株
 12年9月中間期 2,818,273,664株
 13年3月期 2,821,403,728株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
13年9月中間期	30,913,057	1,053,764	3.4	230 58	[速報値] 10.07
12年9月中間期	30,886,625	1,392,523	4.5	349 60	11.50
13年3月期	31,187,697	1,358,711	4.4	337 95	11.14

(注) 期末発行済株式数(連結)
 13年9月中間期 2,831,119,009株
 12年9月中間期 2,818,942,190株
 13年3月期 2,825,108,134株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	1,601,246	520,622	1,511	1,500,344
12年9月中間期	1,609,734	1,596,027	32,943	692,930
13年3月期	81,831	265,026	#####	421,280

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 2社 持分法(新規) 1社 (除外) - 社

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	800,000	660,000	530,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 187円 21銭

(1) 優先株式の期中平均株式数

13年9月中間期	第1回優先株式	1,401,196株
	第1回第2種優先株式	240,000,000株
	第2回第2種優先株式	80,000,000株
12年9月中間期	第1回優先株式	3,671,224株
	第1回第2種優先株式	240,000,000株
	第2回第2種優先株式	80,000,000株
13年3月期	第1回優先株式	2,894,493株
	第1回第2種優先株式	240,000,000株
	第2回第2種優先株式	80,000,000株

(2) 優先株式の期末発行済株式数

13年9月中間期	第1回優先株式	(無額面)	481,000株
	第1回第2種優先株式	(無額面)	240,000,000株
	第2回第2種優先株式	(無額面)	80,000,000株
12年9月中間期	第1回優先株式	(無額面)	3,506,000株
	第1回第2種優先株式	(無額面)	240,000,000株
	第2回第2種優先株式	(無額面)	80,000,000株
13年3月期	第1回優先株式	(無額面)	1,976,000株
	第1回第2種優先株式	(無額面)	240,000,000株
	第2回第2種優先株式	(無額面)	80,000,000株

(3) 「平成13年9月中間期の連結業績」指標算式

$$1 \text{ 株当たり中間（当期）純利益} = \frac{\text{中間（当期）純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数（連結）}}$$

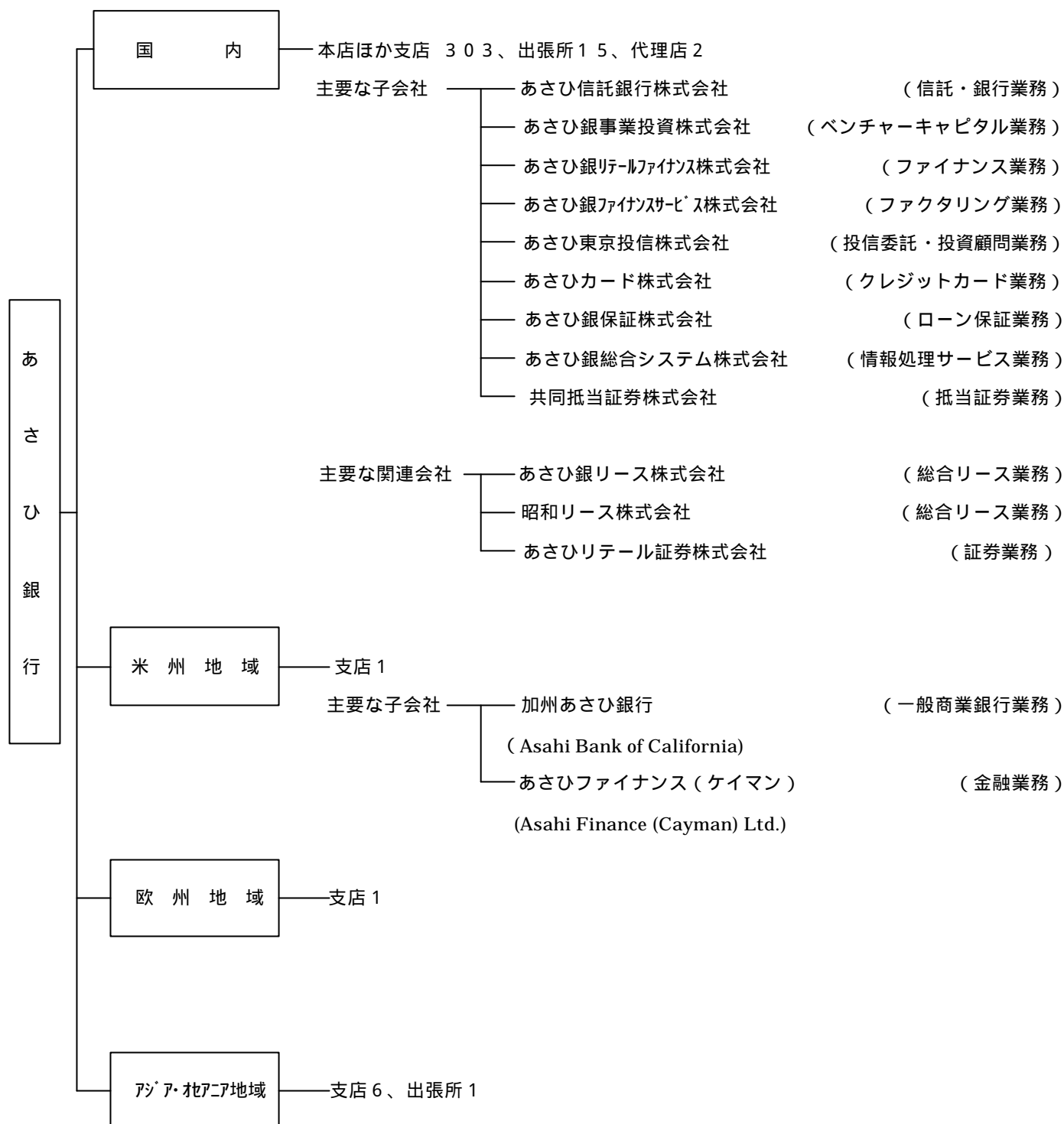
$$1 \text{ 株当たり株主資本} = \frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数（連結）}}$$

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容

企業集団は、銀行業務を中心に、信託業務、リース業務などの金融サービスを提供しております。

(2) 企業集団の事業系統図



2. 経営方針

1) 経営の基本方針

日本経済が景気低迷のトンネルをなかなか抜け出せずにいる中、金融機関をとりまく経営環境は、合従連衡によるメガバンクの誕生や異業種からの銀行業への本格参入など、かつて経験したことのない大きな変化を見せております。また、政策投資株式等その他有価証券に対する時価評価導入や、平成14年4月からのペイオフ解禁など、金融機関経営には一層の体質強化が求められています。

このような状況のもと、当行は、従来からのリテール特化戦略をさらに発展・拡大させ、地域密着を基本とした本格的なリテール特化型金融機関を目指すべく、志を同じくする有力地域金融機関との提携を視野に入れ、リテールバンキングでの新しいビジネスモデルの構築を進めてまいりましたが、先般、大和銀行グループとの間で経営統合について基本合意いたしました。

2) 中長期的な経営戦略

当行は、持株会社の設立による経営統合・事業再構築により、メガバンクやリージョナル・バンクとは異なる、スーパー・リージョナル・バンクを構築するという大和銀行グループの経営統合理念に賛同し、大和銀行グループが設立する持株会社への参加を申し入れ、協議の結果、地域密着を基本とする地域金融機関の連合体構想を発展・拡大するために、経営を統合し、持株会社の下で事業再構築を行うことで、平成13年9月21日に基本合意いたしました。

今後は、当行と大和銀行グループの経営統合により、首都圏と関西圏に強固な基盤を有し、最高水準のサービスを提供する新たな金融グループの創設を目指すべく、当行ならびに大和銀行グループのリテール業務や信託業務のノウハウを融合させることで、地域の中堅・中小企業や個人のお客さまへ提供するサービスの多様化を図るとともに、利便性の一層の向上に努めてまいります。

〔持株会社の概要〕

当行は、基本的に今年度中を目途に株式交換により、大和銀行グループの持株会社に参加し、100%子会社となります。持株会社の概要は以下のとおりであります。

商 号：平成13年12月12日に大和銀行、近畿大阪銀行、奈良銀行の3行により「株式会社大和銀ホールディングス」を設立し、当行の参加後、持株会社の商号変更を行う予定です。

所在地：本店所在地は大阪市とする予定です。

代表者：大和銀行会長の海保孝が会長に、大和銀行頭取の勝田泰久が社長に、それぞれ就任する予定です。近畿大阪銀行頭取の高谷保宏、奈良銀行頭取の野村正雄は取締役役に就任する予定です。また、当行の参加時には、当行頭取の梁瀬行雄が副社長に就任する予定です。

業務内容：グループの経営戦略、営業戦略等の策定、グループ内の経営資源の配分、子会社各社の経営管理等

事業再編については、大和銀行グループの「地域金融機関の連合体」という基本的なコンセプトに従って、グループ内の銀行子会社4行を再編成いたします。

当行の信託子会社である、あさひ信託銀行については、大和銀行の信託部門を分社化して設立する信託銀行等に統合いたします。

経営統合・事業再構築によるシナジー効果の発揮および合理化による収益力強化を通じ、グループの財務目標としては、平成18年度を目途として、連結自己資本比率10%程度、業務純益ROE16%以上を目指してまいります。

また、当行は、平成13年10月から、大和銀行グループとの持株会社による経営統合を実施する平成14年3月迄の期間を「変革の180日」と位置付け、コーポレートガバナンスの再構築、資産ポートフォリオの再構築、収益力の再構築を柱とした経営改革を実行いたします。これは、4年におよぶ経営健全化計画を、可能な限り180日間に前倒して達成する、というものであります。当行が「信頼され、お客さまにとって最も使い勝手の良い銀行」となるため、不退転の決意で経営改革を実行してまいります。

3) 経営管理組織の整備等に関する施策

当行は、「変革の180日」における経営改革の一環として、平成13年10月に、新たな金融グループを創設していくための体制固めなどを狙いとする、コーポレートガバナンスの再構築を実施いたしました。

具体的には、当行のみならず関連会社を含めた経営体制の刷新を図るべく、会長・頭取・副頭取の退任と新頭取の就任、関連会社等の経営陣の刷新、顧問制度の廃止などを実施するとともに、経営を含めた親会社組織の抜本的な簡素化を図るべく、会長職を空席とし頭取を意思決定の頂点とするなど、意思決定を一本化いたしました。また、今後は、役員数の削減や本部組織の大幅な効率化、第三者機関の活用による透明性の高い役員評価システムの導入等についても、順次実施する予定であります。

4) 対処すべき課題

当企業集団は当行を中心として、金融機関を取り巻く環境変化に的確かつ迅速に対応し、生き残りを図っていかねばなりません。また、経営健全化計画を着実に履行し、公的資金を早期に償還していくことが重要な社会的使命であります。

このような認識のもと、大和銀行グループとの経営統合を推進し、我が国を代表する地域金融機関の連合体「スーパー・リージョナル・バンク」の創設を目指すとともに、経営統合に先立ち、「変革の180日」における経営改革を断行し、資産ポートフォリオの再構築ならびに収益力の再構築をはじめとした収益基盤の抜本的改革を進めることにより、新金融グループの確固たる経営基盤を構築してまいります。

3. 経営成績

1) 当中間期の概況

当企業集団は、首都圏に主要地盤を置き、国内リテール業務展開への特化を図る銀行業を中心に、信託業、金融関連業務等を行っています。

当中間期の連結ベースでの経営成績は、経常収益が、株式等売却益の減少等による親会社における減収を主因に、前年同期比 856億円減少して 3,915億円となりました。また、企業集団として財務体質の強化と健全化に向けた積極的な対応を行ったことなどにより、731億円の経常損失となりました。

当行の損益に関しましては、本業による利益を表す業務純益は、円貨資金利益や債券損益の増益等により、業務粗利益が前年同期比 228億円増加したことや、人件費を主因とした経費の減少などにより、前年同期比で 166億円増加して 972億円となりました。しかしながら、経常収益は、株式等売却益の減少などにより、前年同期比 785億円減少して 3,582億円となり、また、金融商品会計基準に基づいた保有有価証券の減損処理や大口先の破綻への対応を行った結果、経常損失 544億円、中間損失 297億円を計上することとなりました。

連結自己資本比率（国際統一基準）は、10.07%〔速報値〕となりました。

連結キャッシュ・フローの状況につきましては、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは純減しましたが、営業活動によるキャッシュ・フローが純増したことにより、差引 1兆790億円の純増となりました。

2) 通期の見通し

大和銀行グループとの経営統合に向け、資産ポートフォリオの再構築と収益力の再構築に当企業集団一丸となって取り組んでまいります。

具体的には、平成14年3月期において、不良債権の抜本処理として 4,000億円程度を見込んでおり、大口債権を中心に、破綻懸念先以下債権の最終処理と要注意先債権の引当強化を進め、大口リスク発現による想定外の利益圧迫要因を排除いたします。また、投資株式含み損の一括処理を実施し、平成13年9月期における含み損約 4,000億円（減損処理前）の大半を一括処理するとともに、持合い株式の売却を加速し、株価変動リスクを大幅に削減いたします。

平成14年3月期の業績予想につきましては、これら「負の資産」の抜本的処理により、連結ベースでは、経常収益 8,000億円、経常損失 6,600億円、当期純損失 5,300億円を見込んでおります。また、当行単独では、経常収益 7,000億円、経常損失 6,400億円、当期純損失 5,200億円を見込んでおります。

なお、当行の平成14年3月期の配当金につきましては、大和銀行グループとの経営統合後、持株会社から所要の配当を実施する予定であります。しかしながら、現段階では大和銀行グループとの統合比率が未決定であること、また、株主の皆さまのご承認、ならびに金融当局等からの許認可などの取得前でありますので、確定次第、あらためてお知らせいたします。

中間連結貸借対照表

平成13年9月30日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	2,276,581	預 金	18,974,857
コールローン及び買入手形	444,529	譲 渡 性 預 金	4,125,785
買入金銭債権	50	コールマネー及び売渡手形	2,172,835
特定取引資産	785,056	売 現 先 勘 定	282,773
金 銭 の 信 託	60,050	コマーシャル・ペーパー	180,000
有 価 証 券	4,353,066	特 定 取 引 負 債	209,210
貸 出 金	19,989,439	借 用 金	755,274
外 国 為 替	110,624	外 国 為 替	7,086
そ の 他 資 産	604,834	社 債	474,935
動 産 不 動 産	473,226	そ の 他 負 債	655,064
繰 延 税 金 資 産	411,214	賞 与 引 当 金	7,282
連 結 調 整 勘 定	5,978	退 職 給 付 引 当 金	11,481
支 払 承 諾 見 返	1,880,563	債 権 売 却 損 失 引 当 金	30,616
貸 倒 引 当 金	482,158	特 別 法 上 の 引 当 金	0
		再評価に係る繰延税金負債	82,797
		支 払 承 諾	1,880,563
		負債の部合計	29,850,563
		(少数株主持分)	
		少 数 株 主 持 分	8,730
		(資本の部)	
		資 本 金	605,356
		資 本 準 備 金	509,486
		再 評 価 差 額 金	126,392
		連 結 剰 余 金	74,630
		評 価 差 額 金	261,762
		為 替 換 算 調 整 勘 定	320
		計	1,053,783
		自 己 株 式	2
		子会社の所有する親会社株式	16
		資本の部合計	1,053,764
資産の部合計	30,913,057	負債、少数株主持分 及び資本の部合計	30,913,057

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については主として中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額、また、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

5. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

6. 当行の動産不動産の減価償却は、建物については定額法を、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～50年
動産	2年～20年

連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

7. 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

8. 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連法人等株式等を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当中間連結会計期間から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。この変更による影響は軽微であります。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

また、異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む）については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

9. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」）に係る債権、及び法的に経営破綻の事実が発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を減算した残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を減算した残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要額を計上しております。

上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が実施した資産査定を、当該部署から独立した資産監査部署が監査し、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引当てしております。

なお、当行及び一部の連結される子会社及び子法人等の破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は571,420百万円です。

10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

なお、従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報No.15）により、当中間連結会計期間から「賞与引当金」として表示しております。

11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

なお、会計基準変更時差異（131,712百万円）については、前連結会計年度において退職給付信託の設定により40,413百万円を一時費用処理するとともに、残額については5年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

12. 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

13. 当行及び国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

14. 当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しております。

これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

15. 当行及び国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

16. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

金融先物取引責任準備金 0百万円 金融先物取引法第82条の規定に基づく準備金であります。

17. 動産不動産の減価償却累計額 238,559百万円

18. 動産不動産の圧縮記帳額 60,394百万円

19. 貸出金のうち、破綻先債権額は79,634百万円、延滞債権額は826,115百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

20. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は108,139百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

21. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は394,909百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

22. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,408,799百万円であります。

なお、19. から22. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

23. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の額面金額は、370,131百万円であります。

24. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産	特定取引資産	243,773百万円
	有価証券	1,970,723百万円
	貸出金	350,802百万円
担保提供資産に対応する債務	預金	33,350百万円
	コールマネー	157,000百万円
	売現先勘定	282,773百万円
	売渡手形	50,000百万円
	その他負債	13,613百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、	有価証券	568,427百万円
	貸出金	21,185百万円

を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は26,950百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は210百万円であります。

25. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。

なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は123,652百万円、繰延ヘッジ利益の総額は114,549百万円であります。

26. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（平成10年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。

27. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金554,000百万円が含まれております。

28. 社債には、劣後特約付社債374,935百万円が含まれております。

29. 1株当たりの純資産額 230円 58銭

30. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は、次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金、コマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーが含まれております。以下 34.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間連結貸借対照表計上額	574,094 百万円				
当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	90 百万円				
満期保有目的の債券の時価のあるもの					
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	9 百万円	9 百万円	0 百万円	0 百万円	- 百万円
その他	12	12	0	-	0
合計	22	22	0	0	0

その他有価証券の時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	1,495,461 百万円	1,203,296 百万円	292,165 百万円	58,207 百万円	350,372 百万円
債券	2,670,250	2,684,295	14,044	15,592	1,547
国債	2,304,747	2,306,260	1,513	2,602	1,088
地方債	180,729	188,714	7,984	8,012	27
社債	184,774	189,321	4,547	4,978	430
その他	268,005	232,270	35,734	1,369	37,103
合計	4,433,717	4,119,862	313,854	75,168	389,023

なお、上記の評価差額に繰延税金資産 52,478 百万円を加えた金額 261,376 百万円のうち少数株主持分相当額 348 百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 37 百万円を加算した額 261,762 百万円が、「評価差額金」に計上されております。

31. 当中間連結会計期間中に売却した満期保有目的の債券はありません。
 32. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は、次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
2,758,240 百万円	34,301 百万円	16,593 百万円

33. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

	内容	中間連結貸借対照表計上額			
その他有価証券					
	非上場内国債	183,687 百万円			
	非上場株式（店頭売買株式を除く）	47,998 百万円			
34. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は、次のとおりであります。					
		1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券		1,162,353 百万円	1,260,235 百万円	444,808 百万円	596 百万円
	国債	1,076,704	945,199	284,365	-
	地方債	20,909	75,989	122,553	596
	社債	64,739	239,045	37,889	-
	その他	69,397	115,157	22,929	110
	合計	1,231,751	1,375,392	467,737	707

35. 金銭の信託の保有目的別の内訳は、次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

中間連結貸借対照表計上額	60,050 百万円
当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額は	ありません。

満期保有目的の金銭の信託及びその他の金銭の信託はありません。

36. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は、5,716,006 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 5,632,520 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

37. 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当中間連結会計期間から次のとおり処理しております。

- (1) 現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。
 (2) その他有価証券及びその他の金銭の信託を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「評価差額金」として計上しております。この結果、預け金が 44 百万円減少、有価証券が 313,810 百万円減少し、評価差額金が 261,762 百万円計上されております。

中間連結損益計算書

自平成13年4月1日 至平成13年9月30日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	391,530
資 金 運 用 収 益	268,516
(うち貸出金利息)	(214,434)
(うち有価証券利息配当金)	(30,871)
役 務 取 引 等 収 益	44,122
特 定 取 引 収 益	3,723
そ の 他 業 務 収 益	17,566
そ の 他 経 常 収 益	57,602
経 常 費 用	464,656
資 金 調 達 費 用	66,289
(うち預金利息)	(37,707)
役 務 取 引 等 費 用	8,474
特 定 取 引 費 用	16
そ の 他 業 務 費 用	7,708
営 業 経 費	139,502
そ の 他 経 常 費 用	242,664
経 常 損 失	73,125
特 別 利 益	848
特 別 損 失	3,527
税金等調整前中間純損失	75,805
法人税、住民税及び事業税	811
法人税等調整額	35,753
少数株主利益	118
中間純損失	40,981

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純損失金額 14円49銭

3. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

4. 「その他経常収益」には、

株式等売却益	20,591百万円
--------	-----------

退職給付信託設定益	21,764百万円
-----------	-----------

を含んでおります。

5. 「その他経常費用」には、

貸倒引当金繰入額	31,102百万円
----------	-----------

貸出金償却	32,971百万円
-------	-----------

株式等売却損	12,861百万円
--------	-----------

株式等償却	91,483百万円
-------	-----------

債権売却損失引当金繰入額	3,591百万円
--------------	----------

退職給付会計適用に伴う会計基準変更時差異の費用処理額	9,129百万円
----------------------------	----------

を含んでおります。

中間連結剰余金計算書

自平成13年4月1日 至平成13年9月30日

(単位：百万円)

科 目	金 額
連結剰余金期首残高	117,360
連結剰余金増加高	727
再評価差額金取崩に伴う剰余金増加高	727
連結剰余金減少高	2,475
配 当 金	2,475
中 間 純 損 失	40,981
連結剰余金中間期末残高	74,630

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日

(単位:百万円)

	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益 (は税金等調整前中間純損失)	75,805
減価償却費	13,900
連結調整勘定償却額	753
持分法による投資損益()	145
貸倒引当金の増加額	9,823
債権売却損失引当金の増加額	7,038
賞与引当金の増加額	7,282
退職給付引当金の増加額	11,406
資金運用収益	268,516
資金調達費用	66,289
有価証券関係損益()	80,161
金銭の信託の運用損益()	6
為替差損益()	8,142
動産不動産処分損益()	3,491
特定取引資産の純増()減	3,645
特定取引負債の純増減()	2,302
貸出金の純増()減	626,888
預金の純増減()	1,465,305
譲渡性預金の純増減()	1,160,989
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	123,223
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	381,138
コールローン等の純増()減	459,575
コールマネー等の純増減()	1,183,323
コマーシャル・ペーパーの純増減()	240,000
債券貸付取引担保金の純増減()	1,958
外国為替(資産)の純増()減	36,579
外国為替(負債)の純増減()	1,652
信託勘定借の純増減()	62,854
資金運用による収入	287,017
資金調達による支出	77,536
その他	412,301
小計	1,607,921
法人税等の支払額	6,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,601,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	5,049,013
有価証券の売却による収入	2,763,147
有価証券の償還による収入	1,766,168
金銭の信託の増加による支出	32,700
金銭の信託の減少による収入	32,706
動産不動産の取得による支出	8,325
動産不動産の売却による収入	7,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	520,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入金の返済による支出	29,000
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入	30,000
配当金支払額	2,494
少数株主への配当金支払額	17
自己株式の取得による支出	31
自己株式の売却による収入	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	47
現金及び現金同等物の増加額	1,079,064
現金及び現金同等物の期首残高	421,280
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,500,344

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

現金預け金勘定	2,276,581 百万円
<u>日本銀行以外の金融機関への預け金</u>	<u>776,236 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>1,500,344 百万円</u>

比較中間連結貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	当中間連結会計期間末 （平成13年9月30日） (A)	前中間連結会計期間末 （平成12年9月30日） (B)	比 較 (A - B)	前連結会計年度末 （平成13年3月31日） (C)	比 較 (A - C)
（資産の部）					
現金預け金	2,276,581	1,314,409	962,172	1,578,655	697,925
コールローン及び買入手形	444,529	154,251	290,278	901,695	457,166
買入金銭債権	50	2,723	2,673	2,458	2,408
特定取引資産	785,056	649,323	135,732	777,686	7,369
金銭の信託	60,050	60,050	0	60,050	0
有価証券	4,353,066	5,464,119	1,111,052	4,234,414	118,652
貸出金	19,989,439	20,522,283	532,844	20,616,328	626,888
外国為替	110,624	70,388	40,235	74,045	36,579
その他資産	604,834	533,510	71,324	621,894	17,060
動産不動産	473,226	471,412	1,814	484,778	11,551
繰延税金資産	411,214	328,615	82,598	323,312	87,901
連結調整勘定	5,978	7,686	1,708	6,832	854
支払承諾見返	1,880,563	1,757,298	123,264	1,977,877	97,314
貸倒引当金	482,158	449,446	32,711	472,334	9,823
資産の部合計	30,913,057	30,886,625	26,431	31,187,697	274,639
（負債の部）					
預金	18,974,857	20,418,305	1,443,447	20,440,163	1,465,305
譲渡性預金	4,125,785	2,298,240	1,827,544	2,964,795	1,160,989
コールマネー及び売渡手形	2,172,835	2,111,230	61,605	1,272,285	900,550
売現先勘定	282,773	-	282,773	-	282,773
コマーシャル・ペーパー	180,000	150,000	30,000	420,000	240,000
特定取引負債	209,210	86,793	122,417	211,496	2,285
借入金	755,274	815,558	60,284	907,498	152,223
外国為替	7,086	5,141	1,944	8,739	1,652
社債	474,935	410,800	64,135	445,390	29,545
その他負債	655,064	1,244,785	589,721	1,028,505	373,440
賞与引当金	7,282	-	7,282	-	7,282
退職給付引当金	11,481	34,184	22,703	22,887	11,406
債権売却損失引当金	30,616	61,582	30,966	37,654	7,038
特定債務者支援引当金	-	6,603	6,603	-	-
特別法上の引当金	0	0	-	0	-
再評価に係る繰延税金負債	82,797	84,713	1,916	83,167	370
支払承諾	1,880,563	1,757,298	123,264	1,977,877	97,314
負債の部合計	29,850,563	29,485,236	365,326	29,820,461	30,101
少数株主持分	8,730	8,866	136	8,524	205
（資本の部）					
資本金	605,356	605,356	-	605,356	-
資本準備金	509,486	509,486	-	509,486	-
再評価差額金	126,392	129,587	3,195	127,223	831
連結剰余金	74,630	148,682	74,051	117,360	42,729
評価差額金	261,762	-	261,762	-	261,762
為替換算調整勘定	320	569	249	697	377
計	1,053,783	1,392,543	338,760	1,358,729	304,946
自己株式	2	4	1	2	0
子会社の所有する親会社株式	16	16	-	16	-
資本の部合計	1,053,764	1,392,523	338,759	1,358,711	304,947
負債、少数株主持分及び資本の部合計	30,913,057	30,886,625	26,431	31,187,697	274,639

比較中間連結損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日 (A)	前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日 (B)	比 較 (A - B)	前連結会計年度 (要約) 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
経 常 収 益	391,530	477,193	85,662	943,716
資金運用収益	268,516	285,730	17,214	556,792
（うち貸出金利息）	(214,434)	(220,717)	(6,283)	(452,248)
（うち有価証券利息配当金）	(30,871)	(27,514)	(3,356)	(53,544)
役務取引等収益	44,122	43,054	1,068	87,465
特定取引収益	3,723	1,731	1,992	4,455
その他業務収益	17,566	6,913	10,652	25,481
その他経常収益	57,602	139,763	82,161	269,521
経 常 費 用	464,656	450,946	13,710	955,463
資金調達費用	66,289	97,426	31,137	175,074
（うち預金利息）	(37,707)	(42,568)	(4,861)	(103,942)
役務取引等費用	8,474	9,250	776	20,166
特定取引費用	16	5	11	-
その他業務費用	7,708	5,466	2,242	14,100
営業経費	139,502	136,053	3,449	275,080
その他経常費用	242,664	202,742	39,921	471,041
経 常 利 益 (は経常損失)	73,125	26,247	99,373	11,747
特 別 利 益	848	273	574	427
特 別 損 失	3,527	3,553	25	7,908
税金等調整前中間(当期)純利益 (は税金等調整前中間(当期)純損失)	75,805	22,967	98,772	19,228
法人税、住民税及び事業税	811	34,701	33,890	11,807
法人税等調整額	35,753	26,662	9,090	22,945
少数株主利益	118	38	79	-
少数株主損失	-	-	-	249
中間(当期)純利益 (は中間(当期)純損失)	40,981	14,889	55,870	7,841

比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	比 較	前連結会計年度
	自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日		自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
連結剰余金期首残高	117,360	141,886	24,526	141,886
連結剰余金増加高	727	2,843	2,115	5,192
再評価差額金取崩に伴う剰余金増加高	727	2,627	1,900	4,976
持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加高	-	215	215	215
連結剰余金減少高	2,475	10,937	8,461	21,877
配 当 金	2,475	10,937	8,461	21,877
中間(当期)純利益 (は中間(当期)純損失)	40,981	14,889	55,870	7,841
連結剰余金中間期末(期末)残高	74,630	148,682	74,051	117,360

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	比 較	前連結会計年度
	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 (は税金等調整前中間(当期)純損失)	75,805	22,967	98,772	19,228
減価償却費	13,900	11,867	2,033	24,777
連結調整勘定償却額	753	565	187	1,962
持分法による投資損益()	145	192	338	429
貸倒引当金の増加額	9,823	9,339	19,162	11,155
債権売却損失引当金の増加額	7,038	2,490	4,547	26,418
特定債務者支援引当金の増加額	-	-	-	6,603
賞与引当金の増加額	7,282	-	7,282	-
退職給与引当金の増加額	-	27,224	27,224	27,224
退職給付引当金の増加額	11,406	34,184	45,590	22,861
資金運用収益	268,516	285,730	17,214	556,792
資金調達費用	66,289	97,426	31,137	175,074
有価証券関係損益()	80,161	84,142	164,303	193,435
金銭の信託の運用損益()	6	49	42	116
為替差損益()	8,142	3,771	4,370	5,739
動産不動産処分損益()	3,491	3,508	17	7,808
特定取引資産の純増()減	3,645	164,689	161,043	334,268
特定取引負債の純増減()	2,302	2,536	4,839	171,186
貸出金の純増()減	626,888	59,451	567,437	217,904
預金の純増減()	1,465,305	496,840	1,962,145	518,758
譲渡性預金の純増減()	1,160,989	322,148	838,840	988,703
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減()	123,223	4,099	127,323	19,017
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	381,138	145,829	526,968	682,465
コールローン等の純増()減	459,575	2,982	462,557	750,162
コールマネー等の純増減()	1,183,323	832,393	350,930	4,776
コマース・ペーパーの純増減()	240,000	30,000	270,000	300,000
債券貸付取引担保金の純増減()	1,958	72,811	70,852	57,712
外国為替(資産)の純増()減	36,579	5,247	31,331	8,904
外国為替(負債)の純増減()	1,652	366	2,019	3,964
普通社債の発行・償還による純増減()	-	50,000	50,000	100,000
信託勘定借の純増減()	62,854	216,818	279,673	215,429
資金運用による収入	287,017	287,701	683	563,721
資金調達による支出	77,536	91,865	14,328	172,266
その他	412,301	482,226	894,528	94,406
小 計	1,607,921	1,625,484	17,562	99,841
法人税等の支払額	6,675	15,750	9,075	18,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,601,246	1,609,734	8,487	81,831
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	5,049,013	7,153,546	2,104,532	11,781,261
有価証券の売却による収入	2,763,147	3,636,263	873,115	6,843,367
有価証券の償還による収入	1,766,168	1,775,486	9,318	4,552,876
金銭の信託の増加による支出	32,700	504	32,195	504
金銭の信託の減少による収入	32,706	150,503	117,797	150,571
動産不動産の取得による支出	8,325	9,098	773	38,301
動産不動産の売却による収入	7,395	4,868	2,527	8,225
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	-	-	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	520,622	1,596,027	1,075,405	265,026
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約借入金の返済による支出	29,000	12,000	17,000	59,000
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入	30,000	48,000	18,000	54,000
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	-	58,000	58,000	81,000
配当金支払額	2,494	10,931	8,437	21,861
少数株主への配当金支払額	17	17	-	17
自己株式の取得による支出	31	72	40	119
自己株式の売却による収入	30	77	46	126
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,511	32,943	31,432	107,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	47	95	227
現金及び現金同等物の増加額	1,079,064	19,190	1,098,254	290,840
現金及び現金同等物の期首残高	421,280	712,120	290,840	712,120
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,500,344	692,930	807,413	421,280

中間連結財務諸表の作成方針

1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 23 社

主要な会社名

あさひ信託銀行株式会社

あさひ銀保証株式会社

あさひカード株式会社

Asahi Bank (Nederland) N.V.、Asahi Bank (Deutschland) GmbH は、清算により当中間連結会計期間から連結の範囲より除外しております。

非連結の子会社及び子法人等

主要な会社名

Asahi S/C Ltda.

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 3 社

主要な会社名

昭和リース株式会社

あさひりテール証券株式会社は、平成13年4月に千代田証券株式会社を存続会社とし、非連結の子会社であった山文証券株式会社と合併し、社名を変更したものであります。

この合併により、同社は、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

主要な会社名

Siam City-Showa Leasing Co., Ltd.

Asahigin Leasing (U.S.A) Inc.

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は、次のとおりであります。

6 月末日 3 社

9 月末日 20 社

連結される子会社及び子法人等は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で信託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	米州地域	欧州地域	アジ・ア・オセアニア 地 域	計	消去又は全社	連 結
経 常 収 益							
(1)外部顧客に対する経常収益	441,171	13,479	3,966	18,575	477,193	-	477,193
(2)セグメント間の内部経常収益	11,405	7,374	1,955	2,482	23,217	(23,217)	-
計	452,577	20,853	5,921	21,057	500,411	(23,217)	477,193
経 常 費 用	425,712	21,772	6,129	18,021	471,635	(20,689)	450,946
経常利益(は経常損失)	26,865	919	207	3,036	28,775	(2,528)	26,247

当中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	米州地域	欧州地域	アジ・ア・オセアニア 地 域	計	消去又は全社	連 結
経 常 収 益							
(1)外部顧客に対する経常収益	361,052	13,890	4,687	11,900	391,530	-	391,530
(2)セグメント間の内部経常収益	6,096	6,622	707	2,601	16,028	(16,028)	-
計	367,148	20,513	5,395	14,502	407,559	(16,028)	391,530
経 常 費 用	448,043	19,412	5,851	7,077	480,385	(15,728)	464,656
経常利益(は経常損失)	80,895	1,101	456	7,424	72,825	(300)	73,125

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	米州地域	欧州地域	アジ・ア・オセアニア 地 域	計	消去又は全社	連 結
経 常 収 益							
(1)外部顧客に対する経常収益	858,442	38,502	7,846	38,925	943,716	-	943,716
(2)セグメント間の内部経常収益	19,798	13,760	2,872	5,989	42,420	(42,420)	-
計	878,241	52,262	10,718	44,915	986,137	(42,420)	943,716
経 常 費 用	898,017	50,522	11,067	35,990	995,598	(40,134)	955,463
経常利益(は経常損失)	19,776	1,739	349	8,925	9,461	(2,285)	11,747
資 産	29,851,163	937,119	536,714	1,123,629	32,448,627	(1,260,930)	31,187,697

(注) 1. 当行の本支店及び連結子会社について、地理的接近度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益(は経常損失)を記載しております。

2. 「米州地域」にはアメリカ合衆国等が属しております。「欧州地域」にはイギリス等が属しております。「アジ・ア・オセアニア地域」には、香港、オーストラリア等が属しております。

3. 会計処理基準等の変更等

(前中間連結会計期間)

(1)退職給付に係る会計基準の適用による影響

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、「日本」について経常費用が6,645百万円増加し、経常利益は同額減少しております。

また、当行及び国内の一部の連結される子会社及び子法人等は、当中間連結会計期間に退職給付信託を設定しております。この結果、「日本」について経常収益が21,216百万円、経常費用が40,413百万円それぞれ増加し、経常利益は19,197百万円減少しております。

(2)金融商品に係る会計基準の適用による影響

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、「日本」については経常収益が3,546百万円、経常費用が5,260百万円それぞれ増加し、経常利益は1,714百万円減少しております。「米州地域」については経常収益が484百万円、経常費用が488百万円それぞれ増加し、経常利益は4百万円減少しております。「欧州地域」については経常収益が235百万円、経常費用が148百万円それぞれ増加し、経常利益は86百万円増加しております。「アジア・オセアニア地域」については経常収益が176百万円、経常費用が1百万円それぞれ増加し、経常利益は175百万円増加しております。

(前連結会計年度)

(1)退職給付に係る会計基準の適用による影響

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」について経常費用が22,115百万円減少し、経常損失は同額減少しております。

また、当行及び国内の一部の連結される子会社及び子法人等は、当連結会計年度に退職給付信託を設定しております。この結果、「日本」について経常収益が21,216百万円、経常費用が40,413百万円それぞれ増加し、経常損失は19,197百万円増加しております。

(2)金融商品に係る会計基準の適用による影響

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」については経常収益が3,327百万円、経常費用が8,647百万円それぞれ増加し、経常損失は5,320百万円増加しております。「米州地域」については経常収益が359百万円、経常費用が189百万円それぞれ増加し、経常損失は169百万円減少しております。「欧州地域」については経常収益が200百万円増加し、経常損失は200百万円減少しております。「アジア・オセアニア地域」については経常収益が221百万円、経常費用が1百万円それぞれ増加し、経常損失は220百万円減少しております。

なお、当中間連結会計期間につきましては該当ありません。

3. 海外経常収益

(単位:百万円)

期 別	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の連結経常収益に占める割合
前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	36,021	477,193	7.5 %
当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	30,478	391,530	7.8 %
前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	85,274	943,716	9.0 %

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2. 海外経常収益は、当行の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載していません。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

有 価 証 券 等

1.有価証券

(注) 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマース・ルー・ペーパーを含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	前中間連結会計期末（平成12年9月30日現在）				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
国債	33	34	0	0	-
その他	10	9	0	-	0
合 計	43	44	0	0	0

(注) 1. 時価は、前中間連結会計期末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(2) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（単体）

該当ありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

前中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	前中間連結会計期末（平成12年9月30日現在）				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
株式	1,948,778	2,148,885	200,106	322,524	122,418
債券	2,848,679	2,859,825	11,145	13,549	2,403
国債	2,495,850	2,498,267	2,417	4,151	1,733
地方債	59,896	63,239	3,343	3,425	82
社債	292,933	298,317	5,384	5,971	587
その他	194,608	197,282	2,674	7,832	5,157
合 計	4,992,066	5,205,993	213,926	343,906	129,979

(注) 1. 時価は、株式については前中間連結会計期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に、それ以外については前中間連結会計期末日における市場価格等に、それぞれ基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(4) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

前中間連結会計期末（平成12年9月30日現在）	
その他有価証券	
非上場内国債券	345,340
非上場株式(店頭売買株式を除く)	52,516
非上場外国証券	42,379

2. 金銭の信託

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

3. その他有価証券評価差額金相当額

前中間連結会計期間において、その他有価証券及びその他の金銭の信託について時価評価を行った場合における、その他有価証券評価差額金相当額は次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

前中間連結会計期末（平成12年9月30日現在）	
差額（時価 - 中間連結貸借対照表計上額）	213,926
その他有価証券	213,926
その他の金銭の信託	-
繰延税金負債相当額（ ）	84,661
その他有価証券評価差額金相当額（持分相当額調整前）	129,265
少数株主持分相当額（ ）	1,408
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額（ + ）	14
その他有価証券評価差額金相当額	127,842

有 価 証 券 等

1. 有価証券

(注) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金、コマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

年度別 種 類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	589,942	95

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

年度別 種 類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	う ち 益	
				う ち 益	う ち 損
国債	19	19	0	0	-
その他	99	100	0	0	0
合 計	119	120	1	1	0

(注) 1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)

該当ありません。

(4) その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。
なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

年度別 種 類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	う ち 益	
				う ち 益	う ち 損
株式	1,759,897	1,643,319	116,577	120,132	236,709
債券	1,793,870	1,812,923	19,052	21,071	2,018
国債	1,498,856	1,508,003	9,147	10,440	1,292
地方債	45,951	50,192	4,241	4,241	-
社債	249,062	254,727	5,664	6,390	725
その他	291,849	275,676	16,172	1,970	18,142
合 計	3,845,617	3,731,920	113,697	143,174	256,871

(注) 1. 時価は、株式については前連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に、また、それ以外については前連結会計年度末日における市場価格等に、それぞれ基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(5) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(6) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

年度別 種 類	前連結会計年度(自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	6,848,634	219,846	5,481

(7) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)
その他有価証券 非上場内国債券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	340,605 49,082

(8) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(9) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

年度別 種 類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	783,507	903,076	447,911	-
国債	699,953	517,540	281,381	-
地方債	20,361	102,646	123,282	-
社債	63,193	282,889	43,248	-
その他	108,551	152,881	34,939	81
合 計	892,059	1,055,957	482,851	81

2. 金銭の信託

(1) 運用目的の金銭の信託

(金額単位：百万円)

年度別 種 類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	60,050	-

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

3. その他有価証券評価差額金相当額

前連結会計年度において、その他有価証券及びその他の金銭の信託について時価評価を行った場合における、その他有価証券評価差額金相当額は次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)
差額(時価-連結貸借対照表計上額)	113,697
その他有価証券	113,697
その他の金銭の信託	-
繰延税金資産相当額	(+)
繰延税金資産相当額	44,868
その他有価証券評価差額金相当額(持分相当額調整前)	68,829
少数株主持分相当額	()
少数株主持分相当額	312
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	(+)
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額	18
その他有価証券評価差額金相当額	69,123

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

(1)金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期末 (平成13年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	578,412	307	307
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	3,276,537	279	279
	金利オプション	-	-	-
	キャップ	265,282	24	1,095
	フロー	100	14	4
	その他	2,000	-	11
	合計		37	1,083

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2)通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期末 (平成13年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	572,516	1,756	1,756
	為替予約	-	-	-
店頭	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	当中間連結会計期末 (平成13年9月30日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	79,135	150	150

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期末 (平成13年9月30日現在)	
		契約額等	
取引所	通貨先物	-	-
	通貨オプション	-	-
店頭	為替予約	1,001,880	
	通貨オプション	188,245	
	その他	-	

(3)株式関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期末 (平成13年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	株式指数先物	-	-	-
	株式指数オプション	-	-	-
店頭	有価証券店頭オプション	-	-	-
	有価証券店頭指数等スワップ	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計		-	-

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4)債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期末 (平成13年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	17,676	40	40
	債券先物オプション	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計		40	40

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5)商品関連取引

該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

(1)金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	金利先物	257,428	281	281
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	50,380	6	6
	金利スワップ	4,675,993	2,706	2,706
	金利オプション	-	-	-
	キャップ	100,285	129	403
	フロアー	-	-	-
	その他	-	-	-
	合 計		2,547	2,014

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2)通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ	198,912	537	537
	為替予約	-	-	-
店頭	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	99,769	201	201

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	
		契 約 額 等	
取引所	通貨先物	-	-
	通貨オプション	-	-
店頭	為替予約	1,920,037	
	通貨オプション	69,622	
	その他	-	

(3)株式関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	株式指数先物	-	-	-
	株式指数オプション	-	-	-
店頭	有価証券店頭オプション	-	-	-
	有価証券店頭指数等スワップ	-	-	-
	その他	-	-	-
	合 計		-	-

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4)債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	債券先物	19,006	63	63
	債券先物オプション	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合 計		63	63

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5)商品関連取引

該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）			
		契約額等	時 価		評価損益
			うち1年超		
取 引 所	金利先物				
	売建	97,331	7,593	135	135
	買建	216,138	8,643	1,362	1,362
店	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
照	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	17,710	17,710	62	62
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	1,951,715	1,101,445	39,754	39,754
	受取変動・支払固定	1,795,706	1,149,820	38,779	38,779
	受取変動・支払変動	21,000	20,000	35	35
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
キャップ					
売建	89,300	85,600	190	1,059	
買建	74,985	72,985	159	329	
フロアー					
売建	-	-	-	-	
買建	100	100	3	3	
その他					
売建	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	
合 計			2,457	2,837	

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）			
		契約額等	時 価		評価損益
			うち1年超		
店	通貨スワップ	586,122	429,277	1,386	1,386
照	その他	-	-	-	-

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記(注)3.の取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）		
	契約額等	時 価	
			評価損益
通貨スワップ	81,453	166	166

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）	
		契 約 額 等	
取 引 所	通貨先物		
	売建	-	-
	買建	-	-
店	通貨オプション		
	売建	-	-
	買建	-	-
照	為替予約		
	売建	851,167	
	買建	628,721	
	通貨オプション		
	売建	131,571	
	買建	133,971	
	その他		
	売建	-	-
	買建	-	-

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）			
		契約額等	時 価		評価損益
			うち1年超		
取 引 所	債券先物				
	売建	1,390	-	0	0
	買建	13,636	-	14	14
店	債券先物オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
照	債券店頭オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
その他	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合 計			13	13	

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

上場会社名 株式会社 あさひ 銀行 上場取引所(所属部) 東証、大証各市場第1部
 コード番号 8322 本社所在都道府県 東京都
 問合せ先 責任者役職名 企画部次長
 氏名 大橋 寛之 TEL(03)3287-2111
 中間決算取締役会開催日 平成13年11月26日 中間配当制度の有無 有

1. 平成13年9月中間期の業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%
平成13年9月中間期	358,258	(18.0)	54,408	(-)
平成12年9月中間期	436,837	(11.0)	27,552	(22.9)
平成13年3月期	872,017		13,112	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成13年9月中間期	29,780	(-)	10	53
平成12年9月中間期	15,178	(17.1)	4	50
平成13年3月期	9,841		5	25

(注) 期中平均株式数 13年9月中間期 普通株式 2,827,450,516株
 12年9月中間期 普通株式 2,818,316,384株
 13年3月期 普通株式 2,821,455,208株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成13年9月中間期	0	00	—	—
平成12年9月中間期	3	00	—	—
平成13年3月期	—	—	3	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	単体自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円	銭
平成13年9月中間期	30,153,572	1,064,072	3.5	234	22 [速報値] 10.47
平成12年9月中間期	30,182,798	1,395,470	4.6	350	64 11.73
平成13年3月期	30,264,719	1,359,494	4.5	338	23 11.41

(注) 期末発行済株式数 13年9月中間期 普通株式 2,831,149,009株
 12年9月中間期 普通株式 2,818,981,939株
 13年3月期 普通株式 2,825,145,079株
 期末自己株式数 13年9月中間期 普通株式 18,220株

2. 平成14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
通 期	700,000	640,000	520,000	円	銭
				(注)	(注)

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 183円 67銭

(注) 期末配当につきましては、大和銀行グループの持株会社である株式会社大和銀ホールディングスと株式交換による経営統合の上、持株会社から実施する予定です。

現段階では株主の皆さまのご承認、並びに金融当局等からの許認可などの取得前ですので、確定次第、あらためてお知らせいたします。

(1) 優先株式の期中平均株式数

13年9月中間期	第1回優先株式	1,401,196株
	第1回第2種優先株式	240,000,000株
	第2回第2種優先株式	80,000,000株
12年9月中間期	第1回優先株式	3,671,224株
	第1回第2種優先株式	240,000,000株
	第2回第2種優先株式	80,000,000株
13年3月期	第1回優先株式	2,894,493株
	第1回第2種優先株式	240,000,000株
	第2回第2種優先株式	80,000,000株

(2) 優先株式の期末発行済株式数

13年9月中間期	第1回優先株式	(無額面)	481,000株
	第1回第2種優先株式	(無額面)	240,000,000株
	第2回第2種優先株式	(無額面)	80,000,000株
12年9月中間期	第1回優先株式	(無額面)	3,506,000株
	第1回第2種優先株式	(無額面)	240,000,000株
	第2回第2種優先株式	(無額面)	80,000,000株
13年3月期	第1回優先株式	(無額面)	1,976,000株
	第1回第2種優先株式	(無額面)	240,000,000株
	第2回第2種優先株式	(無額面)	80,000,000株

(3) 優先株式の配当状況

1株当たり配当金

	13年9月中間期		12年9月中間期		13年3月期	
	(中間配当)		(中間配当)		(年間配当)	
	円	銭	円	銭	円	銭
第1回優先株式	0	00	5	00	10	00
第1回第2種優先株式	0	00	7	19	14	38
第2回第2種優先株式	0	00	9	25	18	50

(4) 14年3月期の業績予想

優先株式の1株当たり配当金

	1株当たり年間配当金			
	期 末			
	円	銭	円	銭
第1回優先株式	(注)		(注)	
第1回第2種優先株式	(注)		(注)	
第2回第2種優先株式	(注)		(注)	

(注) 期末配当につきましては、大和銀行グループの持株会社である株式会社大和銀ホールディングスと株式交換による経営統合の上、持株会社から実施する予定です。

(5) 「13年9月中間期の業績」指標算式

1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

(注) 平成13年9月中間期の「期末発行済普通株式数」及び「期中平均普通株式数」は、自己株式を除いております。

第11期中（平成13年9月30日現在）中間貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	2,274,990	預 金	19,041,139
コールローン	191,264	譲渡性預金	4,125,785
買入手形	250,000	コールマネー	2,122,835
特定取引資産	785,056	売現先勘定	282,773
金銭の信託	60,000	売渡手形	50,000
有価証券	4,331,762	コマーシャル・ペーパー	180,000
貸出金	19,805,462	特定取引負債	209,210
外国為替	110,635	借入金	981,027
その他資産	470,325	外国為替	7,021
動産不動産	446,522	社 債	130,000
繰延税金資産	381,383	その他負債	349,315
支払承諾見返	1,464,062	賞与引当金	5,655
貸倒引当金	417,895	退職給付引当金	9,460
		債権売却損失引当金	30,616
		投資等損失引当金	17,800
		特別法上の引当金	0
		再評価に係る繰延税金負債	82,797
		支払承諾	1,464,062
		負債の部合計	29,089,500
		(資本の部)	
		資 本 金	605,356
		法定準備金	585,553
		再評価差額金	126,392
		剰 余 金	9,831
		任意積立金	25,100
		中間未処理損失	15,268
		中 間 損 失	29,780
		評 価 差 額 金	263,059
		自 己 株 式	2
		資本の部合計	1,064,072
資産の部合計	30,153,572	負債及び資本の部合計	30,153,572

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については中間期末前 1 カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額、また、それ以外については中間期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

5. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

6. 動産不動産の減価償却は、建物については定額法を、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8年～50年

動 産 2年～20年

7. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

8. 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

9. 外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社・子法人等株式及び関連法人等株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成 12 年 4 月 10 日）に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当中間期から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成 11 年 10 月 22 日））を適用しております。この変更による影響は軽微であります。資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の中間決算日の為替相場による正味の円換算額を中間貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間損益計算書に計上するとともに、中間決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

また、異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む）については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の中間決算日の為替相場による正味の円換算額を中間貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により中間損益計算書に計上するとともに、中間決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

10. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」）に係る債権、及び法的に経営破綻の事実が発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を減算した残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を減算した残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要額を計上しております。

上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第 55 条の 2 の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が実施した資産査定を、当該部署から独立した資産監査部署が監査し、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 438,832 百万円であります。

11. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

なお、従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報 No.15）により、当中間期から「賞与引当金」として表示しております。

12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

なお、会計基準変更時差異（131,588 百万円）については、前期において退職給付信託の設定により 40,290 百万円を一時費用処理するとともに、残額については 5 年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に 12 分の 6 を乗じた額を計上しております。

13. 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

なお、この引当金は商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。

14. 投資等損失引当金は、投資等について、将来発生する可能性のある損失に備えるために必要と認められる額を計上しております。

なお、この引当金は商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。

15. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
16. ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しております。
- これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。
- また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
- なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

17. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

18. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

金融先物取引責任準備金 0百万円 金融先物取引法第82条の規定に基づく準備金であります。

19. 動産不動産の減価償却累計額 226,547百万円

20. 動産不動産の圧縮記帳額 60,394百万円

21. 貸出金のうち、破綻先債権額は71,920百万円、延滞債権額は730,300百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

22. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は86,121百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

23. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は388,178百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

24. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,276,521百万円であります。

なお、21. から 24. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

25. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の額面金額は、370,131百万円であります。

26. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産	特定取引資産	243,773百万円
	有価証券	1,970,249百万円
	貸出金	350,802百万円
担保提供資産に対応する債務	預金	33,350百万円
	コールマネー	157,000百万円
	売現先勘定	282,773百万円
	売渡手形	50,000百万円
	その他負債	13,140百万円
	(債券貸付取引担保金)	

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、

有価証券	568,412百万円
貸出金	21,185百万円

を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は24,854百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は210百万円あります。

27. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。

なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は123,652百万円、繰延ヘッジ利益の総額は114,549百万円あります。

28. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格(平成10年1月1日基準日)に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。

29. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金898,935百万円が含まれております。

30. 社債には、劣後特約付社債30,000百万円が含まれております。

31. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は、次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金、コマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーが含まれております。

以下35.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間貸借対照表計上額 574,094百万円

当中間期の損益に含まれた評価差額 90百万円

満期保有目的の債券で時価のあるものはありません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	1,483,345	1,189,098	294,246	54,663	348,910
債券	2,661,730	2,674,918	13,187	14,735	1,547
国債	2,304,732	2,306,245	1,513	2,602	1,088
地方債	172,872	180,064	7,191	7,219	27
社債	184,126	188,608	4,482	4,913	430
その他	267,766	232,065	35,700	1,362	37,062
合計	4,412,842	4,096,082	316,759	70,761	387,520

なお、上記の評価差額に繰延税金資産 53,700 百万円を加えた金額 263,059 百万円が、「評価差額金」に計上されております。

32. 当中間期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

33. 当中間期中に売却したその他有価証券は、次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
2,755,523 百万円	33,302 百万円	16,209 百万円

34. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	17,680 百万円
関連法人等株式	1,989 百万円
その他有価証券	
非上場内国債	181,198 百万円
非上場株式（店頭売買株式を除く）	38,206 百万円

35. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券	1,162,122 百万円	1,258,297 百万円	435,101 百万円	596 百万円
国債	1,076,704	945,175	284,365	-
地方債	20,909	75,989	113,903	596
社債	64,508	237,132	36,831	-
その他	68,027	114,851	21,551	-
合計	1,230,149	1,373,148	456,652	596

36. 金銭の信託の保有目的の内訳は、次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

中間貸借対照表計上額	60,000 百万円
------------	------------

当中間期の損益に含まれた評価差額ははありません。

満期保有目的の金銭の信託及びその他の金銭の信託はありません。

37. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は、5,473,840 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 5,390,397 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

38. 自己株式は、従来、「有価証券」に含めて計上しておりましたが、「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成 13 年 10 月 5 日付内閣府令第 85 号）附則第 3 項が規定されたことに伴い、当中間期より資本の部の末尾に「自己株式」を設けて資本から控除する方法により表示しております。この方法により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は 2 百万円、資本の部は 2 百万円それぞれ減少しております。

39. 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当中間期から次のとおり処理しております。

(1) 現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。

(2) その他有価証券及びその他の金銭の信託を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「評価差額金」として計上しております。この結果、預け金が 44 百万円減少、有価証券が 316,715 百万円減少し、評価差額金が 263,059 百万円計上されております。

第11期中 (平成13年4月1日から平成13年9月30日まで) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		358,258
資 金 運 用 収 益	261,027	
(うち貸出金利息)	(207,697)	
(うち有価証券利息配当金)	(30,442)	
役 務 取 引 等 収 益	32,082	
特 定 取 引 収 益	3,723	
そ の 他 業 務 収 益	17,566	
そ の 他 経 常 収 益	<u>43,858</u>	
経 常 費 用		412,666
資 金 調 達 費 用	64,939	
(うち預金利息)	(37,590)	
役 務 取 引 等 費 用	14,087	
特 定 取 引 費 用	16	
そ の 他 業 務 費 用	7,498	
営 業 経 費	130,527	
そ の 他 経 常 費 用	<u>195,596</u>	
経 常 損 失		54,408
特 別 利 益		769
特 別 損 失		<u>3,332</u>
税 引 前 中 間 損 失		56,971
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		210
法 人 税 等 調 整 額		<u>27,402</u>
中 間 損 失		29,780
前 期 繰 越 利 益		13,783
再 評 価 差 額 金 取 崩 額		<u>727</u>
中 間 未 処 理 損 失		<u>15,268</u>

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

3. 「その他経常収益」には、

株式等売却益	19,593 百万円
退職給付信託設定益	21,764 百万円

を含んでおります。

4. 「その他経常費用」には、

貸倒引当金繰入額	22,896 百万円
貸出金償却	31,570 百万円
株式等売却損	12,482 百万円
株式等償却	90,664 百万円
債権売却損失引当金繰入額	3,591 百万円
投資等損失引当金繰入額	17,800 百万円
退職給付会計適用に伴う会計基準変更時差異の費用処理額	9,129 百万円

を含んでおります。

比較中間貸借対照表(主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成 13 年 中間期末 (A)	平成 12 年 中間期末 (B)	比 較 (A - B)	平成12年度末 (要 約) (C)	比 較 (A - C)
(資産の部)					
現金預け金	2,274,990	1,312,648	962,342	1,575,845	699,145
コーロ口	191,264	153,196	38,068	97,800	93,463
買入手形	250,000	-	250,000	801,600	551,600
買入金銭債権	-	401	401	-	-
特定取引資産	785,056	649,323	135,732	777,686	7,369
金銭の信託	60,000	60,000	-	60,000	-
有価証券	4,331,762	5,446,537	1,114,774	4,216,032	115,730
貸出金	19,805,462	20,488,594	683,131	20,327,355	521,892
外国為替	110,635	70,396	40,239	74,054	36,581
その他資産	470,325	346,426	123,899	481,051	10,726
動産不動産	446,522	454,274	7,751	451,803	5,280
繰延税金資産	381,383	306,180	75,203	300,756	80,626
支払承諾見返	1,464,062	1,282,707	181,355	1,517,303	53,240
貸倒引当金	417,895	387,887	30,008	416,570	1,324
資産の部合計	30,153,572	30,182,798	29,225	30,264,719	111,146
(負債の部)					
預渡性預金	19,041,139	20,427,785	1,386,646	20,444,811	1,403,672
譲渡性預金	4,125,785	2,298,240	1,827,544	2,981,795	1,143,989
コーマネ	2,122,835	2,088,830	34,005	1,233,685	889,150
売現先勘定	282,773	-	282,773	-	282,773
売渡手形	50,000	22,400	27,600	38,600	11,400
コマシャル・ペーパー	180,000	150,000	30,000	420,000	240,000
特定取引負債	209,210	86,793	122,417	211,496	2,285
借入金	981,027	1,087,733	106,706	1,027,207	46,179
外国為替	7,021	4,985	2,035	8,706	1,685
社債	130,000	50,000	80,000	100,000	30,000
その他負債	349,315	1,102,601	753,285	757,868	408,552
賞与引当金	5,655	-	5,655	-	5,655
退職給付引当金	9,460	32,352	22,892	20,926	11,466
債権売却損失引当金	30,616	61,582	30,966	37,654	7,038
特定債務者支援引当金	-	6,603	6,603	22,000	22,000
投資等損失引当金	17,800	-	17,800	-	17,800
特別法上の引当金	0	0	-	0	-
再評価に係る繰延税金負債	82,797	84,713	1,916	83,167	370
支払承諾	1,464,062	1,282,707	181,355	1,517,303	53,240
負債の部合計	29,089,500	28,787,328	302,172	28,905,224	184,276
(資本の部)					
資本金	605,356	605,356	-	605,356	-
法定準備金	585,553	582,865	2,688	585,053	500
再評価差額金	126,392	129,587	3,195	127,223	831
剰余金	9,831	77,659	67,827	41,860	32,028
任意積立金	25,100	44,100	18,999	44,100	18,999
中間(当期)未処分利益 (は中間(当期)未処理損失)	15,268	33,558	48,827	2,240	13,028
中間(当期)利益 (は中間(当期)損失)	29,780	15,178	44,959	9,841	19,938
評価差額金	263,059	-	263,059	-	263,059
自己株式	2	-	2	-	2
資本の部合計	1,064,072	1,395,470	331,397	1,359,494	295,422
負債及び資本の部合計	30,153,572	30,182,798	29,225	30,264,719	111,146

比較中間損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成13年 中間期（A）	平成12年 中間期（B）	比 較 （A - B）	平成12年度 （要 約）
経 常 収 益	358,258	436,837	78,579	872,017
資 金 運 用 収 益	261,027	281,000	19,973	547,461
（うち貸出金利息）	（ 207,697 ）	（ 216,711 ）	（ 9,013 ）	（ 444,186 ）
（うち有価証券利息配当金）	（ 30,442 ）	（ 27,153 ）	（ 3,289 ）	（ 53,033 ）
役 務 取 引 等 収 益	32,082	31,322	760	64,121
特 定 取 引 収 益	3,723	1,731	1,992	4,455
そ の 他 業 務 収 益	17,566	6,644	10,921	26,223
そ の 他 経 常 収 益	43,858	116,138	72,279	229,754
経 常 費 用	412,666	409,285	3,381	885,129
資 金 調 達 費 用	64,939	96,767	31,827	173,789
（うち預金利息）	（ 37,590 ）	（ 42,464 ）	（ 4,873 ）	（ 103,651 ）
役 務 取 引 等 費 用	14,087	13,624	462	30,553
特 定 取 引 費 用	16	5	11	-
そ の 他 業 務 費 用	7,498	5,466	2,031	14,021
営 業 経 費	130,527	129,565	962	259,251
そ の 他 経 常 費 用	195,596	163,854	31,742	407,513
経常利益（は経常損失）	54,408	27,552	81,960	13,112
特 別 利 益	769	212	557	296
特 別 損 失	3,332	3,387	54	7,620
税引前中間（当期）利益 （は税引前中間（当期）損失）	56,971	24,377	81,349	20,436
法人税、住民税及び事業税	210	34,025	33,815	10,368
法 人 税 等 調 整 額	27,402	24,827	2,575	20,964
中 間 （ 当 期 ） 利 益 （は中間（当期）損失）	29,780	15,178	44,959	9,841
前 期 繰 越 利 益	13,783	15,752	1,968	15,752
再評価差額金取崩額 （中間配当額）	727	2,627	1,900	4,976
（利益準備金積立額）	-	-	-	10,940
中 間 （ 当 期 ） 未 処 分 利 益 （は中間（当期）未処理損失）	-	-	-	2,188
中 間 （ 当 期 ） 未 処 理 損 失	15,268	33,558	48,827	2,240